

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	30,673,831	30,349,664	41,041,918
経常利益 (千円)	101,026	696,982	275,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,942	382,997	147,779
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	331,116	111,001	621,698
純資産額 (千円)	12,213,050	11,942,979	11,922,362
総資産額 (千円)	28,208,335	27,049,934	26,354,551
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.50	24.38	9.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	41.2	41.8

回次	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.46	12.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費の低迷の底打ち感もあり、緩やかな回復基調を維持するものの、中国経済の減速傾向や、英国の欧州連合離脱、米国の新政権の経済政策など、海外経済の不確実性が高まっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、自動車産業向け及び家電産業向けを中心に堅調に推移し、東南アジア地区は一部では受注が伸び悩んだものの、好調なインドネシアが牽引し全体としては想定を上回りました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は30,349百万円(前期比1.1%減)となりましたが、経常利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり696百万円(前期比589.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円(前期親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に底堅く推移致しましたが、想定までには至りませんでした。

樹脂用着色剤部門は、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連及び家電産業向けフィルム等にて比較的堅調に推移したことから、想定を上回る結果となりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、また、液体分散体が想定以上に堅調であったことから、全体としては想定を上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,333百万円(前期比3.4%増)、営業利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり433百万円(前期営業損失33百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向けの需要が伸び悩んだものの、インドネシアにおいては国内の自動車産業向けが車輻のモデルチェンジや新車投入があった影響で受注が増加しました。当第3四半期連結累計期間の売上高は樹脂価格の下落や為替相場での円高の影響もあり11,546百万円(前期比5.0%減)となりましたが、営業利益は258百万円(前期比69.1%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の売上高は469百万円(前期比40.5%減)、営業損失は34百万円(前期営業損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は27,049百万円と前期末の26,354百万円に比べ695百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,947百万円と前期末の13,264百万円に比べ682百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が393百万円、受取手形及び売掛金が450百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が82百万円減少したことなどによるものです。固定資産は13,102百万円と前期末の13,089百万円に比べ12百万円の増加となりました。この主な要因は投資その他の資産が282百万円増加し、有形固定資産が267百万円減少したことなどによるものです。

負債は15,106百万円と前期末の14,432百万円に比べ674百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,192百万円と前期末の10,738百万円に比べ454百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が607百万円、未払法人税等が137百万円それぞれ増加し、短期借入金が246百万円、賞与引当金が89百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は3,914百万円と前期末の3,693百万円に比べ220百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が139百万円、繰延税金負債が184百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が81百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は11,942百万円と前期末の11,922百万円に比べ20百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が406百万円、利益剰余金が304百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が636百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は186百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,629,000	15,629	同上
単元未満株式	普通株式 76,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,629	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は 53,802株(うち単元未満株式802株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ビグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	53,000		53,000	0.34
計		53,000		53,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の担当委嘱業務の異動は、次のとおりであります。

役員の担当委嘱業務の異動

新担当・委嘱業務	旧担当・委嘱業務	氏名	異動年月日
取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当	取締役執行役員 経理部長、総務部・システム部担当	今井 信一	平成28年7月11日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,804	2,659,765
受取手形及び売掛金	6,480,018	² 6,930,958
製品	1,940,913	1,956,168
原材料及び貯蔵品	1,967,548	1,885,009
その他	611,198	516,314
貸倒引当金	873	917
流動資産合計	13,264,610	13,947,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,786,246	2,511,535
土地	3,625,999	3,568,114
その他(純額)	1,874,304	1,939,568
有形固定資産合計	8,286,549	8,019,218
無形固定資産	33,744	30,960
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249,939	4,500,380
その他	533,572	574,376
貸倒引当金	13,865	22,301
投資その他の資産合計	4,769,646	5,052,455
固定資産合計	13,089,940	13,102,634
資産合計	26,354,551	27,049,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,563,714	² 6,171,114
短期借入金	4,082,729	3,835,775
未払法人税等	58,610	195,623
賞与引当金	193,198	103,264
その他	840,166	² 887,103
流動負債合計	10,738,419	11,192,881
固定負債		
長期借入金	2,490,150	2,629,316
繰延税金負債	677,339	861,557
役員退職慰労引当金	84,791	-
退職給付に係る負債	441,488	359,537
その他	-	63,662
固定負債合計	3,693,769	3,914,072
負債合計	14,432,188	15,106,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,126,158	8,430,629
自己株式	16,076	16,086
株主資本合計	10,638,942	10,943,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,886	1,363,317
為替換算調整勘定	239,139	875,743
退職給付に係る調整累計額	350,668	293,483
その他の包括利益累計額合計	367,078	194,089
非支配株主持分	916,341	805,486
純資産合計	11,922,362	11,942,979
負債純資産合計	26,354,551	27,049,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,673,831	30,349,664
売上原価	28,338,291	27,577,234
売上総利益	2,335,540	2,772,430
販売費及び一般管理費	2,226,893	2,115,225
営業利益	108,646	657,204
営業外収益		
受取利息	10,238	6,067
受取配当金	62,304	63,295
持分法による投資利益	-	8,268
その他	76,619	67,346
営業外収益合計	149,162	144,978
営業外費用		
支払利息	76,027	71,456
持分法による投資損失	47,587	-
その他	33,168	33,743
営業外費用合計	156,782	105,199
経常利益	101,026	696,982
特別利益		
固定資産売却益	1,917	5,784
投資有価証券売却益	-	71,276
特別利益合計	1,917	77,061
特別損失		
固定資産除売却損	1,182	2,879
その他の投資評価損	-	27,764
貸倒引当金繰入額	-	8,436
債務保証損失	-	46,953
その他	-	5,182
特別損失合計	1,182	91,217
税金等調整前四半期純利益	101,761	682,827
法人税、住民税及び事業税	43,683	188,041
法人税等調整額	28,295	60,921
法人税等合計	71,978	248,963
四半期純利益	29,782	433,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,840	50,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,942	382,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	29,782	433,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,529	406,430
為替換算調整勘定	442,780	588,704
退職給付に係る調整額	25,236	54,597
持分法適用会社に対する持分相当額	138,885	195,186
その他の包括利益合計	360,898	322,862
四半期包括利益	331,116	111,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,417	210,008
非支配株主に係る四半期包括利益	3,698	99,007

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金の贈呈と併せて、重任となる取締役に対し、本制度廃止の日までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に63,662千円を計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	33,150 千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	47,476千円
支払手形及び買掛金	"	41,239 "
流動負債その他	"	31,986 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	614,580千円	581,677千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,651	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,526	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,729,611	12,154,104	29,883,715	790,116	30,673,831		30,673,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,054	444	123,498		123,498	123,498	
計	17,852,665	12,154,549	30,007,214	790,116	30,797,330	123,498	30,673,831
セグメント利益又は損失 ()	33,568	152,853	119,284	10,637	108,646		108,646

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,333,232	11,546,634	29,879,867	469,797	30,349,664		30,349,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,645		176,645	9,961	186,607	186,607	
計	18,509,878	11,546,634	30,056,513	479,758	30,536,272	186,607	30,349,664
セグメント利益又は損失 ()	433,701	258,427	692,129	34,925	657,204		657,204

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円50銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,942	382,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,942	382,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,706	15,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。